

「世論誘導工作に巨費投入」の全容を白

なぜ大新聞・テレビ 野中広務氏が暴 「官房機密費」を

「退陣すべきか」しか質問しないのでは、世論調査を政権批判の道具に利用しているといわれても仕方ない。メディアが自らの取材で権力を監視・批判するのは当然の責務である。しかし、「世論」という「他人の口」を利用して政権批判を展開するのは、批判材料を調べる取材能力がないということを目に認めるようなものだ。

いや、大マスコミが今のような異常なやり方を押し通そうとするのは、あるいは、政治を正面から批判することに、ある種の「後ろめたさ」を抱えているからかもしれない。

そう感じさせるのが、小渕内閣の官房長官を務めた野中広務氏の官房機密費証言をめぐる報道ぶりだ。

野中氏は4月19日、TBSの報道番組『NEWS 23X』で、首相官邸が持つ年間約14億6000万円にのぼる機密費の使途について重大な証言を行なった。その核心部分は、機密費は歴代内閣からの「引き継ぎ帳」

にあるリストをもとに、政権維持に有益と思われる様々な人物に「つかみ金」として配られ、その中には国会対策や歴代の首相経験者などに加えて、

「(政治) 評論をしておられる方々に、益暮れにお届けするというのは額までみんな書いてありました」

「テレビで正義の先頭を切るようなことをしている人が、こんな金を平気で受け取るのかと思いました」

——と、国民の誰もが知るようなマスコミ界の大物たちにもカネを渡してきたことを暴露したのである。

だが、大マスコミはこの野中証言を「黙殺」した。スクープした当のTBSでさえ、他の時間帯のニュースでは触れなかった。

「上層部の判断で繰り返し流すことも可能だが、今回はそうした判断は出なかった。野中氏の機密費証言はこれ以上扱わないでしょう」(TBS報道局関係者)

野中氏はその後もこの問題を提起したが、他のメディアもベタ記事扱いで伝え

33 「マスコミ対策費で餌付けされ飼い慣らされた政治記者が